

前号でお伝えしたように、去る 7/29～8/1、県議団 10 名でインドネシア視察を行いました。

インドネシアは日本の約 2 倍の人口、経済成長率年平均 7%、ここ数年日本からの投資が著しく、西ジャワ州は最大の投資先で日本だけで 1 兆円(2023 年)の海外投資(自動車、住宅、工業団地関連)です。



日程

- 7/29 6:17 長崎(新幹線)～福岡～(仁川経由)ジャカルタへ
- 7/30 03:00(現地時間 01:00) 現地ホテル着(機内トラブルで2時間遅延)
07:00～22:00 終日視察
- 7/31 AM～15:00 視察→帰路 ジャカルタ～(仁川経由)福岡へ
- 8/11 10:00 福岡国際空港着

レバナ地区長官(西ジャワ州政府関係者)・レバナ 7 地区の代表者との意見交換

現在、7つの地区(人口計約 1000 万人)が戦略経済特区のもと、13 の新産業開発を目標にスマートシティ化(デジタルによる社会課題解決)によりその実現を目指しています。各地区のビジョンを確認するなかで、製造業、水産業、造船、観光分野等で日本(長崎県)との連携した取り組みができることをイメージできました。



日本人学校



視察した日本人学校は金融機関と連携し奨学金制度を採り入れ、日本企業とのマッチングにより年間 70 名の学生が日本企業で雇用されています。学校の教育プログラムや現在の課題等について金融機関の方も同席し説明を受けました。この学校のオーナー(運営費拠出)は滋賀県の経済人なので、同県の中小企業への就労となっています。複数の県知事自らが人材確保に

同国を訪問しているとも聞きました。長崎県でも同様な取り組みを行うべきと感じました。

エネルギー・鉱物資源省・BRIN(地方創生の研究機関)

インドネシアの再エネ推進について視察しました。

同国の再生可能エネルギーの活用は全体の 13%で、2025 年目標の 25%達成に向け太陽光発電に力を入れているとのことですが、風力や地熱発電は未開発であり、本県の再エネ関連事業を輸出産業とする可能性があることを確認しました。

また水産業についても「自国での消費が少なく、加工についてもほとんどない」とのこと。

年間 200 万人の人口が増えている同国において、今後の需要を踏まえ水産加工での連携した取り組みも十分可能です。(同行した諫早市幹部もその点に注目し視察)

成長著しいインドネシアで先行するスマートシティへの取り組みを勉強したうえで、本県で他県より先駆けて取り組むことの重要性(実践のための専門人材の外部からの登用も必須)と各業種での連携の可能性について、視察に同伴した同僚県議より 9 月議会で早速質疑することを確認したところです。歴史性と島国としての似通った地勢のうえからも連携ができれば「化ける可能性大」です。今後の取り組みにご期待ください。

